

7 西 審 下 第 号  
令 和 8 年 2 月 日

西東京市長 池澤 隆史 様

西東京市下水道審議会  
会長 岩崎 哲二

下水道プラン・経営戦略の改定について（答申）（案）

令和7年7月5月22日付7西審下第12号で諮問のありました下水道プラン・経営戦略の改定について、本審議会で審議し、承認したので、下記のとおり答申します。

記

西東京市では、令和6年度以降に、順次、布設から50年が経過する下水道施設の老朽化に伴う改築・更新や近年、集中豪雨や台風の大型化による浸水の危険性の高まりによる浸水対策や雨水幹線整備など、市民の安全・安心で快適な暮らしが実現できるよう、下水道プランに位置付けた施策を着実に進めるよう努められたい。

一方で、西東京市では、令和元年度に地方公営企業法の一部を適用し、企業会計を導入以降、現在まで、下水道使用料収入によって経費を賄うという独立採算の原則に基づく経営が行われてきたが、令和4年に作成した「西東京市人口推計調査報告書」によると、西東京市の人口は、令和9年度をピークに人口が減少していくことが予測されていること、また、節水意識の向上や生活環境の変化などもあり、収入面では、下水道使用料の減少の傾向が今後も続くことが予想される。

また、東京都では、令和8年度に流域下水道維持管理負担金の単価改定を予定していることから、今後、下水道事業の経営は、厳しさを増していくことが経営戦略においても明らかになっている。

そのため、下水道事業の現状と課題を常に意識し、中長期的な経営計画である経営戦略の定期的な見直しを図り、より一層の安定した下水道事業経営に努められたい。